

石巻市の平成 27 年度当初予算案の概要

I 予算編成の考え方

平成 27 年度当初予算は、「震災復興基本計画」に掲げる「再生期」の 2 年目として、市民の方々がこれまで以上に復興を実感し、未来に希望を持てる石巻市を目指すことを基本とした「平成 27 年度予算編成方針」に基づき、「石巻市震災復興基本計画」に掲げた施策を重点的に予算化した。

また、「石巻市総合計画」に位置付けている、市民生活などに欠くことのできない施策についても、引き続き厳選した中で取り組むこととした。

II 当初予算案の規模

一般会計の規模は 2,557.7 億円、対前年度比 12.8%、290.0 億円の増
総会計では 3,895.3 億円、対前年度比 25.9%、801.0 億円の増

ア 一般会計は 2,557.7 億円と過去最高だった平成 24 年度に次ぐ規模であるが、総会計では過去最大の予算となっている。

イ 一般会計の歳出総額は石巻漁港荷捌き所施設建設工事の進ちよくや災害廃棄物処理等業務委託料の終了に伴い一部経費で減少する一方、本格的な雨水排水対策がスタートした下水道事業特別会計への繰出金や復興公営住宅の建設が進むことなどにより、平成 26 年度を大幅に上回っている。

なお、災害復旧及び復興関連事業を除く通常分については、対前年度比▲0.2%の 601.8 億円と、ほぼ前年度と同額の予算額となっている。

ウ 特別会計については、土地取得及び市街地開発事業特別会計において宅地造成が終了した保留地等を、防災集団移転用地や復興公営住宅用地とするための土地売払収入が大幅に増加したほか、下水道事業特別会計においては、雨水排水ポンプ場の整備が本格化したことにより前年度を大きく上回っている。

エ 病院事業会計については、平成 28 年夏頃の開院に向けた新市立病院の建設工事が本格化することにより、前年度を大きく上回る 127.7 億円（対前年度比 429.4%）となっている。

(単位：百万円、%)

区分	27 年度	26 年度	増減額	増減率
一般会計	255,770	226,770	29,000	12.8
復旧復興分	195,595	166,500	29,095	17.5
通常分	60,175	60,270	▲ 95	▲ 0.2
特別会計	120,999	80,253	40,746	50.8
病院事業会計	12,765	2,411	10,354	429.4
計	389,534	309,434	80,100	25.9

Ⅲ 歳入の状況（一般会計）

1 市税

市税収入は 162.4 億円、対前年度比 9.4%、13.9 億円の増

ア 個人市民税の現年度分は、引き続き建設業を中心とした雇用が好調であるほか、震災により住宅や家財等に損害を受けた方の繰越雑損控除の減少も見込まれ、対前年度比 4.6%の増で計上

イ 法人市民税の現年度分は、地方税法の改正による法人税率の引下げが行われるものの、引き続き建設業や製造業を中心に企業収益が好調であることや新設法人の増加により対前年度比 13.2%の増で計上

ウ 固定資産税の現年度分は、土地については評価替えによる路線価格の上昇に伴い課税標準額も上昇が見込まれるほか、災害危険区域の課税免除区域の見直しによる増収も見込まれる一方で、前年度当初予算には課税免除分が含まれていたことから、対前年度の比較としては 4.7%の減、家屋についても前年度当初予算に課税免除分が含まれていたが、引き続き新築家屋の件数増加が見込まれるため 5.3%の増、償却資産については、グループ化補助金による設備投資などにより、対前年度比 39.5%の大幅な増となり、全体としては 10.9%の増で計上

(単位：百万円、%)

区分	27 年度	26 年度	増減額	増減率
個人市民税	5,267	5,034	233	4.6
法人市民税	1,499	1,324	175	13.2
固定資産税	6,714	6,052	662	10.9
その他	2,760	2,440	320	13.1
計	16,240	14,850	1,390	9.4

個人市民税、法人市民税、固定資産税には、滞納繰越分を含んでいない。

2 地方交付税

地方交付税は 475.7 億円、対前年度比 5.9%、26.7 億円の増

ア 普通交付税は、地方財政対策で示された対前年度比 0.8%減を基準に、市税等の伸びを考慮し、対前年度比 14.5%の減で計上

イ 特別交付税は、地方財政対策で示された対前年度比 0.8%減を踏まえ計上

ウ 震災復興特別交付税は、復興事業等に対し相当額の交付を見込み計上

エ 臨時財政対策債は、地方財政対策で示されている対前年度比 19.1%減と 26 年度の発行可能額を踏まえ対前年度比 6.2 億円、22.0%の減で計上

(単位：百万円、%)

区分	27年度	26年度	増減額	増減率
地方交付税	47,570	44,900	2,670	5.9
普通交付税	17,100	20,000	▲2,900	▲14.5
特別交付税	30,470	24,900	5,570	22.4
特別交付税	1,160	1,170	▲10	▲0.9
震災復興特別交付税	29,310	23,730	5,580	23.5
臨時財政対策債	2,200	2,820	▲620	▲22.0
計	49,770	47,720	2,050	4.3

3 国県支出金

国庫支出金は203.0億円、対前年度比▲36.2%、115.1億円の減

県支出金は96.9億円、対前年度比▲3.3%、3.3億円の減

ア 復旧復興分は、国庫支出金で石巻漁港荷捌き所施設建設工事の進ちよくに伴う事業量の減及び漁港施設災害復旧事業の減に伴い対前年度比44.9%の減、県支出金では水産加工共同排水処理施設の災害復旧事業減少に伴い対前年度比10.7%減で計上

イ 通常分の国庫支出金については、ほぼ前年度同額で計上、県支出金は多面的機能支払交付金などの農業関係補助金の伸び等により、対前年度比10.3%の増で計上

(単位：百万円、%)

区分	27年度	26年度	増減額	増減率
国庫支出金	20,299	31,804	▲11,505	▲36.2
復旧復興分	14,126	25,629	▲11,503	▲44.9
通常分	6,173	6,175	▲2	▲0.0
県支出金	9,689	10,016	▲327	▲3.3
復旧復興分	5,782	6,475	▲693	▲10.7
通常分	3,907	3,541	366	10.3
計	29,988	41,820	▲11,832	▲28.3

4 繰入金

繰入金は1,353.0億円、対前年度比30.4%、315.7億円の増

ア 財政調整基金繰入金は、前年度新たに設置した基金への積立金の減少などにより、対前年度比12.8億円、23.5%減の41.7億円を取り崩す。

イ 減債基金繰入金は、財源対策として10億円を取り崩す。

ウ 震災復興基金及び東日本大震災復興交付金基金からは、震災復興基本計画事業の財源として、134.3億円、1,154.4億円をそれぞれ繰入する。

5 市債

市債は167.2億円、対前年度比16.4%、23.6億円の増

ア 災害援護資金貸付金は、被災者の生活支援のため貸付する災害援護資金貸付金の財源として対前年度比64.6%減の5.7億円を計上

イ 投資的経費等に充当する建設地方債等は、再生期2年目として、更なる復興公営住宅整備事業の加速化、学校給食センターの再建、道路新設改良事業などの普通建設事業費の増に伴い、対前年度比54.3億円、66.9%の増

ウ 借換債は、過去に整備した施設に係る建設事業債及び臨時財政対策債の借換えのため、対前年度比14.2億円、77.6%の減

(単位：百万円、%)

区分	27年度	26年度	増減額	増減率
臨時財政対策債	2,200	2,820	▲620	▲22.0
災害援護資金貸付金	567	1,600	▲1,033	▲64.6
建設地方債等	13,547	8,117	5,430	66.9
借換債	410	1,832	▲1,422	▲77.6
計	16,724	14,369	2,355	16.4

IV 歳出の状況（一般会計）

1 義務的経費

義務的経費は307.6億円、対前年度比▲6.3%、20.7億円の減

ア 歳出全体での構成比は、12.0%（前年度14.5%）

イ 人件費は、他の自治体から派遣されている職員への災害派遣手当が引き続き増加するほか、新規採用職員の増などにより、対前年度比4.3億円、3.3%の増

ウ 扶助費は、子ども・子育て新制度により私立認可保育所運営費が委託料（物件費）に組替えられたことなどにより、対前年度比5.3億円、4.9%の減

エ 公債費は、過去の施設整備で発行した建設事業債や臨時財政対策債に係る借換分が減少することや、従来から取り組んできた起債発行額の抑制効果により、対前年度比19.7億円、21.9%の減

なお、借換分を除いた正味の公債費は、5.5億円、7.7%の減

(単位：百万円、%)

区分	27年度	26年度	増減額	増減率
人件費	13,543	13,110	433	3.3
扶助費	10,195	10,720	▲525	▲4.9
公債費	7,025	8,998	▲1,973	▲21.9
計	30,763	32,828	▲2,065	▲6.3

2 投資的経費

投資的経費は1,314.4億円、対前年度比1.4%、18.6億円の増

- ア 補助事業は、石巻漁港荷捌き所整備事業が減少になるものの、復興公営住宅整備事業、学校給食センター建設事業の増により、対前年度比68.3億円、6.5%の増
- イ 単独事業は、(仮称)石巻東消防署建設事業のほか、寿楽荘移転新築事業、庁舎駐車場整備事業、小学校及び幼稚園の老朽化対策事業などの増により、対前年度比12.8億円、29.3%の増
- ウ 災害復旧事業は、漁港、道路、学校施設等の災害復旧に要する経費を計上
(主な減少要因は、漁港施設災害復旧事業、水産加工団地共同排水処理施設災害復旧事業の減少によるもの)

(単位：百万円、%)

区分	27年度	26年度	増減額	増減率
補助事業	112,587	105,755	6,832	6.5
単独事業	5,648	4,369	1,279	29.3
国営事業負担金	159	192	▲33	▲17.2
県営事業負担金	565	542	23	4.2
受託事業	23	226	▲203	▲89.8
災害復旧事業	12,459	18,500	▲6,041	▲32.7
計	131,441	129,584	1,857	1.4

3 その他の経費

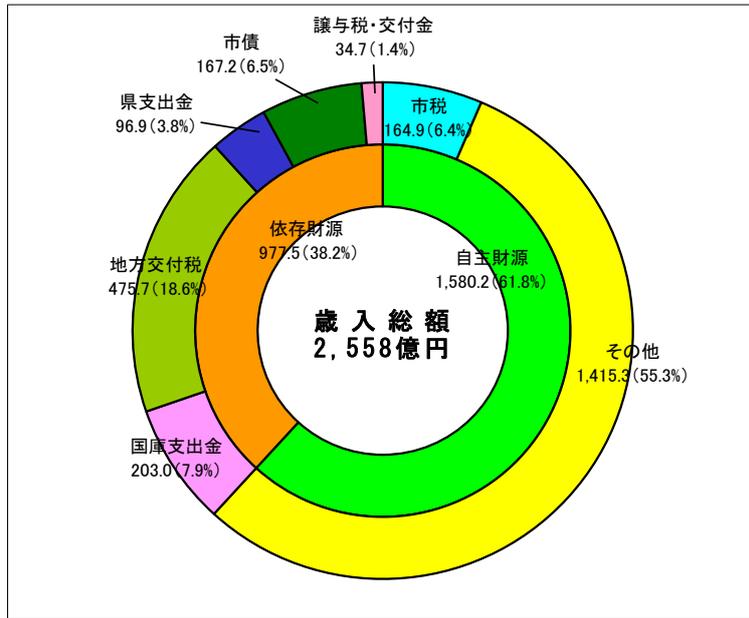
物件費、補助費等、繰出金などその他の経費は935.7億円、対前年度比45.4%、292.1億円の増

- ア 物件費は、私立認可保育所運營業務委託料が扶助費から組替えられたことなどにより増加するものの、災害廃棄物処理事業費や震災等緊急雇用対応事業費が大幅に減少することにより、対前年度比33.0億円、18.1%の減
- イ 補助費等は、新市立病院建設事業が本格化することによる病院事業会計への補助金等が大幅に増加するほか、防災集団移転促進事業等の対象とならない被災者の住宅再建支援に係る補助金の拡充により、対前年度比60.9億円、32.9%の増
- ウ 積立金は、公共施設等整備基金の積立金の減になどにより、対前年度比5.7億円、27.7%の減
- エ 繰出金は、雨水排水対策が本格化する下水道事業において、対前年度比646.1%の激増により、全体として対前年度比280.7億円、129.0%の増

平成27年度 当初予算案の概要

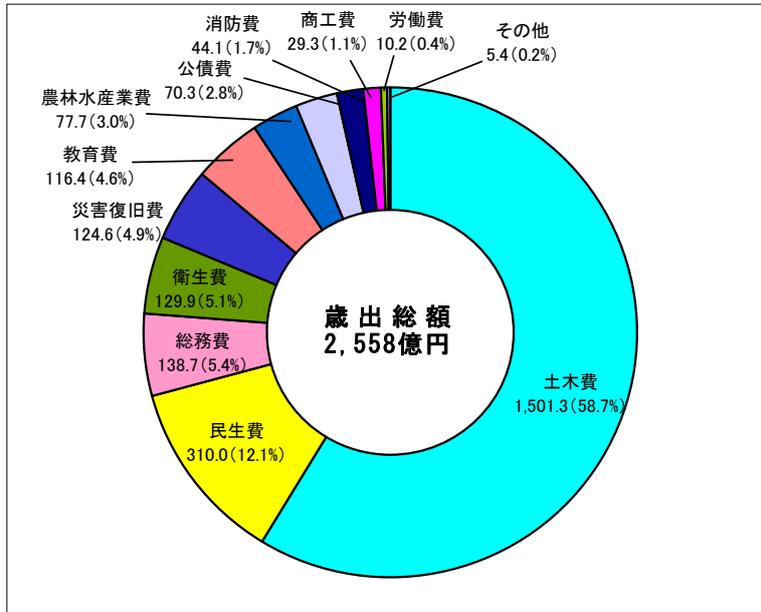
1 歳入

単位：億円



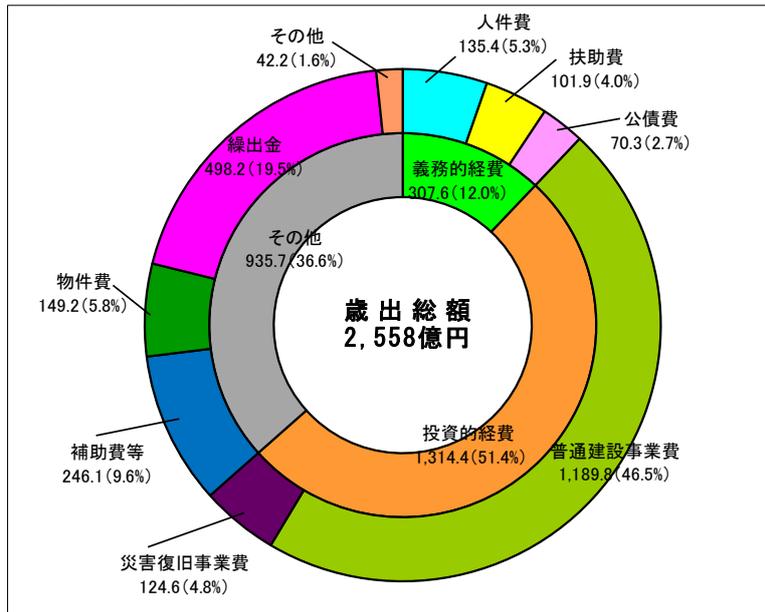
2 歳出（目的別）

単位：億円



3 歳出（性質別）

単位：億円



平成27年度石巻市当初予算案概要説明資料

1 各種会計予算総括表

(単位：千円)

会計区分	27年度 当初予算 (A)	26年度		対前年度比較		
		当初予算 (B)	(参考) 現計予算 (H27.1.30現在)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (%)	
一般会計	255,770,000	226,770,000	340,122,912	29,000,000	12.8	
復旧復興分	195,595,285	166,500,118	274,199,237	29,095,167	17.5	
通常分	60,174,715	60,269,882	65,923,675	▲95,167	▲0.2	
特別会計	120,998,944	80,252,948	86,362,733	40,745,996	50.8	
内 訳	土地取得	2,792,437	301,789	1,935,850	2,490,648	825.3
	水産物地方卸売市場事業	493,132	184,788	333,793	308,344	166.9
	下水道事業	58,688,127	25,950,990	26,656,581	32,737,137	126.1
	漁業集落排水事業	25,642	30,863	137,992	▲5,221	▲16.9
	農業集落排水事業	498,057	528,562	590,694	▲30,505	▲5.8
	浄化槽整備事業	186,955	95,386	95,455	91,569	96.0
	市街地開発事業	18,993,861	16,255,415	19,045,049	2,738,446	16.8
	産業用地整備事業	1,930,485	2,040,912	2,179,548	▲110,427	▲5.4
	国民健康保険事業	23,087,829	21,023,004	21,080,219	2,064,825	9.8
	後期高齢者医療	1,690,062	1,703,780	1,721,140	▲13,718	▲0.8
	介護保険事業	12,612,357	12,079,789	12,528,742	532,568	4.4
	駐車場事業	0	57,670	57,670	▲57,670	皆減
病院事業会計	12,764,872	2,410,651	3,767,287	10,354,221	429.5	
合 計	389,533,816	309,433,599	430,252,932	80,100,217	25.9	

※ 27年度当初予算(A)のうち駐車場事業は、平成26年9月30日廃止のため当初予算の計上なし。

【(震)は震災復興関連事業(歳出)】

2 一般会計

歳出(主な事業)

2款 総務費

(単位：千円) 事項別
ページ

(1) 行政改革推進費	-----	13,445	114
・ 公共施設等総合管理計画の策定等に要する経費			
公共施設等総合管理計画策定等業務委託料	12,000		
行政改革専門委員報酬	190		
旅費	40		
需用費	800		
電子複写機借上料	415		
(2) 社会保障・税番号制度関係費	-----	52,968	116
・ 平成28年1月のマイナンバー制度導入に向けた例規整備支援業務等			
例規整備業務委託料	864		
需用費	11		
地方公共団体情報システム機構負担金	52,093		

(3)	庁舎管理費	-----	290,440	120
	・ 庁舎等改修工事 53,960			
	本庁舎内LED照明化及び河北総合支所庁舎外部タイル改修工事			
	・ 太陽光発電設備設置事業 18,036			
	桃生総合支所への設置			
	・ PCB収集運搬業務委託料 590			
	平成28年度の本格的な処理に向けた事前準備業務			
	・ 備品購入費 3,000			
	庁舎内の災害時に対応した自衛消防組織の装備品(ヘルメット等を各階に配備)			
	・ その他(庁舎施設維持管理等業務委託料等) 214,854			
(4)	復興政策課共通事務費	-----	40,021	120
	・ 新市建設計画改訂業務委託料 10,000			
	合併特例債発行期間延長(平成37年度まで)に伴う新市まちづくり計画の改定			
	・ 総合戦略策定業務委託料 25,000			
	地方創生の実現に向けた地方版総合戦略の策定経費			
	・ その他(需用費等) 5,021			
(5)	ICT関連事業推進費	-----	7,858	122
	・ オープンデータ化推進業務委託料 5,800			
	市ホームページ等の有償ソフトウェアに左右されないデータ化の推進			
	・ その他(報償費等) 2,058			
(6)	がんばる石巻応援関係費	-----	175,835	122
	・ ふるさと納税「がんばる石巻応援関係」に係る特産品送付等に要する経費			
	謝礼品 117,500 ふるさと納税特産品取扱業務委託料 15,200			
	嘱託員報酬 2,877 賃金 1,693 需用費 480 役務費(通信運搬費等) 38,085			
(7)	市民協働推進費	-----	47,251	124
	・ 地域まちづくり委員会委員報酬及び費用弁償 3,210			
	・ 地域づくり基金事業助成金 4,000			
	・ 集会所建設費補助金 31,000			
	大須地区(雄勝)集会所の建設に伴うもの			
	・ NPO支援オフィス指定管理料 8,640			
	・ その他(需用費等) 401			
(8)	結婚支援事業費	-----	1,860	126
	・ 婚活イベントの実施に要する経費			
	結婚支援事業委託料 1,710 旅費 100 需用費 50			
(9)	地域交通対策関係費	-----	106,070	126
	・ 路線バス運行維持費補助金 21,143			
	(石巻市内線、日赤渡波線、中里線、石巻専修大学線、渡波線)			
	・ 荻浜地区住民バス運行協議会運行費補助金 11,491			
	・ 稲井地域乗合タクシー運行協議会運行費補助金 6,184			
	・ 山の手地区乗合タクシー運行協議会運行費補助金 5,716			
	・ 水押・開北・大橋・水明地区住民バス運行協議会運行費補助金 3,795			
	・ 河北地区住民バス運行協議会運行費補助金 8,065			
	・ 雄勝地区運行協議会バス等運行費補助金 19,743			
	・ 河南地区運行協議会乗合タクシー運行費補助金 7,120			
	・ 桃生地区住民バス運行協議会運行費補助金 12,238			
	・ 北上地区住民バス等運行協議会運行費補助金 8,071			
	・ 雄勝地区高校通学バス運行費補助金 2,000			

	・ その他（需用費等） 504			
(10)	国際交流推進費 -----	7,075	128	
	・ 慶長遣欧使節出帆400年記念事業としてチビタベッキア市との交流及びミラノ国際博覧会への参加に要する経費 4,679			
	慶長遣欧使節出帆400年記念事業委託料 3,589			
	慶長遣欧使節出帆400年記念事業助成金 700 その他(費用弁償等) 390			
	・ 多文化共生社会推進に係る経費 83			
	多文化共生社会推進懇談会委員報酬 57 費用弁償 6 需用費 20			
	・ その他(各種補助金等) 2,313			
(11)	防犯関係費 -----	4,408	142	
	・ 防犯カメラ等の設置に係る審議会の開催に要する経費 450			
	防犯カメラ設置運営審議会委員報酬 380 費用弁償 20 需用費 50			
	・ その他(各種補助金等) 3,958			
(震)	(12) 災害派遣職員関係費 -----	3,496,600	142	
	・ 復興事業等従事のため他自治体から派遣される職員人件費等			
	職員手当等 405,700(総務省への派遣要望280名に係る災害派遣手当)			
	旅費 268,600			
	普通旅費(帰省分) 67,000 特別旅費(赴任・帰任分) 201,600			
	借上料 262,300(派遣職員宿舎等の借上料)			
	住宅借上料 228,900 駐車場借上料 8,200 家具等借上料 25,200			
	災害派遣職員人件費負担金 2,560,000			
	給料、時間外勤務手当等は派遣元自治体で支給するため負担金として支払うもの			
(震)	(13) 復興まちづくり情報交流館整備事業費(備品購入費) -----	2,500	144	
	・ 雄勝館、牡鹿館の設置に係る備品購入			
(震)	(14) 復興まちづくり情報交流館運営費 -----	7,142	144	
	・ 中央館の運営に要する経費			
	需用費 1,070 役務費 100 施設維持管理等業務委託料 40 警備業務委託料 110			
	復興情報発信業務委託料 4,624 下水道使用料 20 テレビ聴視料 15			
	備品等借上料 1,163			
(震)	(15) 庁舎駐車場整備事業費 -----	480,970	144	
	・ 不足する公用車駐車場及び新市立病院利用者の利便性の確保のため			
	(仮称)石巻市庁舎第2駐車場を整備するもの			
	庁舎駐車場整備工事 475,000 設計監修等業務委託料 5,700			
	役務費 270			
(震)	(16) 震災復興土地管理費 -----	12,758	144	
	・ 防災集団移転事業により買取又は造成した土地の管理に要する経費			
	雑草刈払等業務委託料 10,000 賃金共済費 230 賃金 1,464			
	需用費 872 役務費 192			
(震)	(17) 庁舎整備震災関係費(業務委託料) -----	2,061	146	
	・ 荻浜支所の再建に係る基本設計業務委託料			
(震)	(18) 震災復興計画推進関係費 -----	171,707	146	
	・ 震災復興基本計画実施計画の進行管理等を行う組織設置経費 2,295			
	震災復興推進会議委員報償金 375			
	委員:25名×5回×3,000円			
	まちづくり推進会議アドバイザー謝金 1,596			
	震災復興まちづくりアドバイザー謝金 324			
	・ 震災復興事業に係る課題解決(政策調整)に係る支援業務 150,000			

		復興まちづくりマネジメント(政策調整)支援業務委託料		
		・ その他(需用費、復興広報推進事業委託料等) 19,412		
(震)	(19)	新駅整備関係費 -----	650,000	146
		・ 「石巻あゆみ野」駅の整備に要する経費		
		JR東日本に対する駅工事費等負担金 650,000		
		整備内容:4両編成に対応した駅ホーム約90m、待合室、システム改修		
(震)	(20)	被災地域交通対策関係費 -----	74,050	146
		・ 路線バス運行維持費補助金 5,939		
		(石巻市内仮設住宅循環線 平日6便)		
		・ 河北地区住民バス運行協議会運行費補助金 8,283		
		(河北仮設住宅線 平日3便)		
		・ 桃生地区住民バス運行協議会運行費補助金 8,504		
		(桃生仮設住宅線 平日4便)		
		・ 公共交通総合時刻表作成業務委託料 1,630		
		公共交通機関相互の利用促進を図るため鉄道、バス、離島航路を網羅した時刻表の作成		
		・ 仙石線東北本線接続線整備補助金 37,170		
		仙石線の東北本線への乗入について関係自治体で負担するもの		
		・ 復興事業の進展に伴う市街地形成の変化に応じた総合交通戦略の策定に要する経費 12,524		
		地域公共交通会議委員報酬 684 旅費 50 役務費 40		
		総合交通戦略策定業務委託料 11,750		
(震)	(21)	地域自治システム関係費 -----	10,980	146
		・ 住民自治組織交付金 5,567		
		継続地区:山下、河南、桃生地区		
		・ 地域自治システムサポート事業委託料 5,200		
		地域自治システムの構築に向け、地域に出向き助言や指導を行うもの		
		・ その他(講師謝礼金等) 213		
(震)	(22)	地域活性化震災関係費(寄附金) -----	150,000	148
		・ 石巻専修大学開学25周年を記念した学生寮の建設事業に対する寄附金		
(震)	(23)	地域コミュニティ再生関係費 -----	351,050	148
		・ コミュニティづくり支援事業費補助金 19,200		
		1団体 年1回 100千円を限度 対象経費:講演会、清掃作業、お祭り等		
		対象団体:町内会、応急仮設住宅団地自治会組織等		
		・ 地域づくりコーディネート事業費補助金 25,000		
		町内会や行政区と連携し地域コミュニティの連携強化及び新たな町内会づくり		
		を図るため、NPO団体等の支援活動を助成し市民力の向上を目指すもの		
		・ 集会所建設費補助金 300,000		
		被災した集会所の再建等に要する経費		
		集会所建設費分 11地区 287,500		
		復興公営住宅集会所初期備品 25地区 12,500		
		・ 市民公益活動推進委員会関係費 550		
		市民公益活動の推進に関する事項を調査審議するための委員会に要する経費		
		市民公益活動推進委員報酬 475 旅費 25 需用費 50		
		・ 基本設計業務委託料 6,300		
		(仮称)相川地区コミュニティ施設建設に伴うもの		
(震)	(24)	東日本大震災犠牲者追悼式関係費 -----	30,000	148
		・ 東日本大震災犠牲者追悼式挙行に要する経費		
	(25)	国勢調査費 -----	74,490	166

- ・平成27年10月1日調査期日の国勢調査に要する経費
報酬 56,000(調査指導員130名、調査員1,100名)
職員手当等 9,000(時間外勤務手当)
その他(賃金、需用費、役務費等) 9,490

3款 民生費

	(1) 自立支援給付費	-----	2,547,488	176
	・障害児を含む身体・知的・精神障害者への各種福祉サービスの給付に要する経費			
	補装具給付費 38,757			
	介護給付・訓練等給付費 2,196,005			
	自立支援医療給付費 304,860			
	その他(役務費、委託料等) 7,866			
	(2) 子ども医療対策費	-----	384,894	180
	・0歳から中学校3年生までの通院及び入院分の自己負担額に対し助成するもの (ただし、中学生については入院分のみ)			
	子ども医療扶助費 373,609 その他(子ども医療費支払事務委託料等) 11,285			
(農)	(3) 災害時要援護者避難対策事業費	-----	9,794	186
	・災害時における要援護者の避難対策に要する経費			
	災害時要援護者支援システム構築業務委託料 8,000			
	その他(賃金、需用費等) 1,794			
(農)	(4) 寿楽荘移転新築事業費	-----	318,800	194
	・旧本庁舎跡地に建設される復興公営住宅と移転合築するための経費			
	工事監理業務委託料 3,000 寿楽荘移転新築工事 315,800			
	(5) 地域型保育事業運営費	-----	170,875	198
	・子ども・子育て支援新制度により創設された事業で0歳児から2歳児を対象とした保育事業			
	延長保育事業費補助金 21,539 地域型保育事業給付費 149,336			
	支弁先:GENKIっこ保育園石巻園、乳幼児保育園ミルク、保育園ぼこあぼこ、 ケヤキッズへびた蛇田保育園、げんきっず			
	(6) 病児・病後保育事業関係費	-----	5,117	198
	・病気の子どもを一時的に保育し安心して子育てできる環境整備に要する経費			
	病児・病後保育事業費補助金 5,115 役務費 2			
	(7) 子ども・子育て支援事業計画推進費	-----	2,680	198
	・子育てに必要な情報を掲載したハンドブックと情報提供紙を発行するほか、 こども未来プランの進行管理に要する経費			
	子育てハンドブック等作成業務委託料 2,000 子ども・子育て会議委員報酬 570			
	その他(旅費ほか) 110			
	(8) 児童手当費(扶助費)	-----	2,225,770	198
	支給額:3歳未満 月額 15,000円			
	3歳以上小学校修了前 月額 10,000円(第3子以降15,000円)			
	中学生 月額 10,000円			
	特例給付(所得制限以上の者) 月額 5,000円			
	(9) 放課後児童クラブ施設整備事業費	-----	213,500	204
	・放課後児童クラブの対象児童拡大に伴うクラブ室の整備に要する経費			
	対象児童:小学4年生 → 小学6年生			
	増加クラブ室:(新築)中里地区第二、蛇田地区第三、万石浦地区第三、 稲井地区第三、鹿又地区第二			

		(余裕教室改築)石巻地区第二、山下地区第二、向陽地区第三		
		実施設計業務委託料 20,000 地質調査業務委託料 20,000		
		工事監理業務委託料 9,500 放課後児童クラブ設置工事 150,000		
		事業用備品購入費 10,000 需用費 4,000		
(震)	(10)	雄勝地区保育所建設事業費 -----	60,350	208
		・ 雄勝診療所と一体で造成工事を実施するための経費		
		工事監理業務委託料 3,350 用地造成工事 57,000		
	(11)	生活保護各種扶助費 -----	2,411,107	210
		生活扶助費 779,855 住宅扶助費 161,265 教育扶助費 12,144		
		介護扶助費 62,797 医療扶助費 1,349,534 出産扶助費 646		
		生業扶助費 5,359 葬祭扶助費 2,510 施設事務費 35,197		
		就労自立支援給付金 1,800		
(震)	(12)	災害救助費 -----	450,462	212
		・ 遺体捜索活動や身元不明者の遺骨管理等に要する経費		
		遺体捜索関係 130,467		
		捜索等業務委託料 125,000 排水ポンプ車等燃料費 4,600		
		その他(需用費、役務費等) 867		
		遺骨等管理関係 5,163		
		遺体搬送業務委託料 1,000 警備業務委託料 350		
		遺骨管理用仮設事務所借上料 2,060		
		埋火葬費給付金 200		
		その他(需用費、役務費) 1,553		
		応急仮設住宅運営管理関係 314,832		
		応急仮設住宅運営管理補助業務委託料 96,552		
		応急仮設住宅建設地賃借料 132,000 応急仮設住宅カビ修繕料 17,280		
		応急仮設住宅修繕料 50,000 測量業務委託料 19,000		
(震)	(13)	東日本大震災援護費 -----	835,533	212
		・ 災害弔慰金等の支給と災害援護資金の貸付等に要する経費		
		災害弔慰金 225,000 災害障害見舞金 3,750		
		災害援護資金貸付金 567,000 その他(人件費、需用費等) 39,783		
(震)	(14)	被災者生活支援事業費 -----	899,733	212
		・ サポートセンター維持管理等業務委託料 194,000		
		ささえあいセンター(117箇所)運営業務		
		ささえあい拠点センター(5施設)管理業務		
		・ サポートセンター事業運営委託料 31,000		
		被災者管理システム等保守業務、被災者見守りシステム保守管理業務、		
		カーシェアリングサポートセンター		
		・ 社会福祉士等相談支援業務委託料 202,000		
		社会福祉士等相談業務、心のサポート拠点事業、		
		障害者支援サポート拠点事業、ケア付き高齢者等住宅運営業務、		
		まちの保健室事業		
		・ 仮設住宅被災者生活支援業務委託料 239,544		
		応急仮設住宅における訪問支援(見守り・相談支援等)事業		
		・ 復興公営住宅移行支援事業委託料 105,000		
		仮設住宅から復興公営住宅へ入居後の支援体制づくり		
		・ その他(人件費、需用費等) 128,189		
(震)	(15)	応急仮設住宅管理費 -----	215,710	214

	・ 応急仮設住宅の管理等に要する経費			
	施設維持管理等業務委託料 78,400			
	需用費 123,625(消耗品費 5,000 光熱水費 61,200 修繕料 57,425)			
	その他(賃金、役務費等) 13,685			
(震)	(16) 被災者住宅再建補助事業費	-----	8,136,430	214
	・ 被災住宅の再建を行う被災者に対する独自再建補助金の拡充 8,060,000			
	(平成27年度から事業内容を拡充するもの)			
	住宅取得 利子補給 上限 300万円 → 444万円			
	取得補助 上限 150万円 → 250万円			
	補修 利子補給 上限 150万円 → 変更なし			
	取得補助 上限 100万円(対象経費の1/2) → 100万円(対象経費の1/1)			
	宅地嵩上等費用補助 上限 100万円(対象経費の1/2) → 100万円(対象経費の1/1)			
	・ 生活再建支援事業窓口等業務委託料 75,000 その他(需用費等) 1,430			
(震)	(17) 復興公営住宅等移転支援事業費	-----	200,174	214
	・ 応急仮設住宅から復興公営住宅等への円滑な移転を図るため、防災集団移転事業及びがけ地近接等危険住宅移転事業等の対象とならない世帯を対象に移転費用の一部(一律10万円)を補助するもの。			
	復興公営住宅等移転支援事業費補助金 200,000			
	2,000件×100千円=200,000千円			
	その他(需用費、役務費) 174			

4 款 衛生費

(1)	医療対策費	-----	359,670	216
	・ 休日及び夜間における一次、二次救急医療の確保等に要する経費			
	休日等急患診療対策事業委託料 44,962			
	病院群輪番制病院運営事業費補助金 79,213			
	(医療機関: 牡鹿病院、石巻赤十字病院、女川町地域医療センター、齋藤病院、真壁病院、仙石病院)			
	網小医院運営費補助金 30,000			
	石巻赤十字病院救命救急センター運営費助成金 81,483			
	石巻赤十字病院新築移転建設費補助金 91,535			
	石巻赤十字病院感染症病床運営費助成金 11,652			
	石巻赤十字病院小児医療病床運営費助成金 12,433			
	自動体外式除細動器借上料 3,100			
	その他(需用費、献血推進協議会補助金等) 5,292			
(2)	母子保健事業費	-----	222,759	218
	・ 少子化対策として不妊に悩む方の特定治療に対する新たな助成制度			
	特定不妊治療費助成金 10,000			
	助成回数及び上限			
	1回につき10万円(1年度につき2回を限度)			
	ただし、平成27年度に限り1年度3回を限度			
	・ 妊産婦及び乳幼児の保健事業に要する経費			
	母子保健事業健康診査業務委託料 114,000			
	妊婦一般健康診査(14回)、乳児一般健康診査、3歳児健康診査等			
	妊婦健康診査助成金 1,994			
	里帰り等における委託医療機関以外での妊婦健診費用に対する助成			

	未熟児養育医療扶助費 65,520		
	母子保健法に基づき、身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児の入院養育に係る医療費給付に要する経費		
	・ その他(嘱託医報酬、賃金等) 31,245		
(3)	健康増進事業費 -----	402,888	220
	・ 健康増進法に基づく健康診査と各種がん検診に要する経費		
	がん検診業務委託料 273,000		
	検診項目:胃がん、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん		
	重点がん予防検診業務委託料 25,700		
	検査項目:子宮がん、乳がん、大腸がん		
	その他(保健推進員報酬、検診票作成等業務委託料等) 104,188		
(4)	石巻健康センター管理費 -----	46,907	222
	・ 石巻健康センターの下水道接続工事等に要する経費 38,000		
	下水道配管設備改修、濾過装置改修、高圧機器改修等		
	・ 石巻健康センター指定管理料 8,907		
(震)	(5) 環境政策震災関係費 -----	80,000	234
	・ 太陽光発電等普及促進事業補助金 80,000		
	対象設備:太陽光発電システム、蓄電システム、エネルギー管理システム		
(震)	(6) 病院事業運営費(東日本大震災関係分) -----	3,664,130	234
	・ 経営基盤安定化対策補助金 1,100,000		
	新市立病院開設後の経営基盤安定化に向けた運営資金の確保対策及び長期貸付金解消に向けた安定化対策補助金		
	・ 病院開設支援業務補助金 23,760		
	・ 新病院の建設に係る負担金 2,540,370		
(震)	(7) 夜間急患センター建設事業費 -----	412,510	234
	・ 夜間急患センターを石巻赤十字病院敷地内に再建するための経費		
	工事監理業務委託料 7,000 夜間急患センター関連施設整備業務委託料 58,000		
	土地借上料 601 仮設診療所借上料 7,409 夜間急患センター建設工事 339,500		
(震)	(8) 東部地区医療施設整備促進対策事業費(補助金) -----	50,000	234
	・ 東日本大震災により脆弱化した東部地区の医療体制の確保を図るため、病院又は診療所を新設する医師又は、医療法人に対し補助金を交付するもの		
	対象地域:東部地区(湊、渡波、稲井、荻浜、田代、雄勝、北上、牡鹿、大川(河北)地区)		
	交付基準:土地購入費の1/2(上限5千万円)		
(震)	(9) 寄磯診療所建設事業費 -----	59,000	234
	現在の仮設診療所を本設の診療所に再建するための経費		
	診療所建設工事 54,000 医療機器等購入費 5,000		
(震)	(10) 地域包括ケア推進事業費 -----	9,207	234
	・ 地域包括ケアシステムの構築に要する経費		
	地域包括ケア推進協議会負担金 3,800 その他(賃金、需用費等) 5,407		

5款 労働費

(1)	地域人づくり事業費(委託料) -----	5,095	248
	・ 雇用創出基金事業を活用した障害福祉サービス等利用計画を作成するための地域人づくり事業に要する経費		
(震)	(2) 震災等緊急雇用対応事業費(委託料) -----	570,000	248

	・被災企業流通体制支援事業ほか8事業	新規雇用予定者数:163人		
(震)	(3)	事業復興型雇用創出事業費	-----	301,594 248
		・市が認定した産業施策の支援を受けた事業所に対する雇用創出助成金		
		事業復興型雇用創出事業助成金 274,104 事業復興型雇用創出事業委託料 27,490		

6款 農林水産業費

	(1)	畜産振興対策費	-----	5,700 256
		・第11回全国和牛能力共進会宮城大会に向けた出品牛生産者への助成金 3,500		
		平成29年9月7日～11日 夢メッセを会場に開催		
		・その他(役務費、負担金等) 2,200		
	(2)	土地改良事業関係助成費	-----	233,690 258
		・農業が持つ多面的な機能(国土保全、水源涵養、景観形成等)の維持を図るため		
		活動している組織に対する補助金(従来の農地・水保全管理支払交付金からの		
		制度移行)		
		多面的機能支払交付金 199,095		
		・土地改良施設維持管理適正化事業費補助金(北方土地改良区) 3,285		
		揚排水機施設の整備補修費用について国、県と併せて補助するもの		
		・その他(各種補助負担金等) 31,310		
(震)	(3)	農業復興対策費	-----	801,644 260
		・東日本大震災被災農家経営再開支援事業費補助金 84,350		
		被災地域の農地復旧作業を実施する農業復興組合に対する支援		
		交付先:大川地域、北上地域		
		・東日本大震災農業生産対策事業費補助金 209,565		
		震災により施設等が損壊した農業生産法人等への災害復旧補助		
		・東日本大震災農業生産復旧緊急対策事業費補助金 104,783		
		震災により施設等が損壊した農業生産法人等への災害復旧補助		
		・東日本大震災農地整備県営事業負担金 390,033		
		整備個所:真野大谷地、大川、飯野川、三輪田、北上、河南4期、鹿又、		
		広淵沼、二俣南、蛇沼向、青木川、牡鹿		
		・その他(需用費、農地集積促進事業等委託料等) 12,913		
(震)	(4)	畜産業復興対策費	-----	34,000 262
		・給与自粛牧草処理業務委託料 30,000		
		福島第一原子力発電所の事故により牛への給与が自粛された飼料(牧草)の		
		処理に要する経費		
		・いしのまき和牛ブランド化対策助成金 4,000		
		本市産の宮城県基幹種雄牛を活用した和牛ブランド化及び優良生産地としての		
		地位の維持を図ることを目的に生産者へ助成するもの		
(震)	(5)	水産業復興対策費	-----	195,080 270
		・漁業活動ソーラー照明設置業務委託料 54,700		
		漁港の復旧工事の進ちよくに併せソーラー式照明の設置及び移設を実施するもの		
		・共同利用漁船等復旧支援事業費補助金 70,000		
		震災からの復旧を目的に漁協等が取得した共同利用漁船等に対する支援		
		交付先:漁業協同組合、漁業生産組合等		
		補助率:国・県補助金を控除した残額の1/3(国・県・市合算の補助率は8/9)		
		・地先漁場資源回復事業費補助金 5,000		
		被災により減少したシジミ等の資源量を回復させるための費用への支援		

	交付先:漁業協同組合等 導入先海域:2海域程度		
	補助率:国県補助金を控除した残額の1/2(国・県・市合算の補助率は11/12)		
	・水産業共同利用施設復旧緊急支援事業費補助金 15,000		
	被災した漁協等が実施する(A)小規模共同利用施設や(B)仮設漁協事務所の整備費用への支援		
	交付先:漁業協同組合、漁業生産組合		
	補助率:国県補助金を控除した残額の2/3(国・県・市合算の補助率は17/18)		
	※ ただし、(A)の補助上限額は、1施設当たり1,000千円		
	・水産業共同利用施設復旧整備支援事業費補助金 50,000		
	被災した漁協等が実施する共同利用施設の本復旧整備への支援		
	交付先:漁業協同組合、漁業生産組合等		
	補助率:国県補助金を控除した残額の1/3(国・県・市合算の補助率は8/9)		
	・その他(漁業経営震災復旧特別対策資金利子助成金等) 380		
(震)	(6) 漁港施設機能強化事業費 -----	110,000	272
	・災害復旧事業と並行し、用地の嵩上や物揚場等の施設改良を実施し、漁港機能の向上を図るもの		
	漁港施設機能強化工事 100,000		
	工事監理業務委託料 10,000		
	平成27年度事業内容:用地嵩上げ		
	施工箇所数:本土14箇所、離島2箇所		
(震)	(7) 漁港海岸整備事業費(工事請負費) -----	334,000	272
	・被災した漁港海岸において、災害復旧事業の対象外となる海岸保全施設(防潮堤の延伸や陸閘)を整備するもの		
	平成27年度事業内容:防潮堤、陸閘、水門の整備		
(震)	(8) 長渡漁港農山漁村地域整備事業費 -----	150,100	272
	・長渡漁港防波堤工事 150,000 需用費 100		
	防波堤 L=72.6m		
(震)	(9) 石巻漁港荷捌き所施設整備事業費 -----	2,451,662	272
	・CM方式の設計施工一括発注による荷捌き所施設の整備に要する経費		
	工事監督等支援業務委託料 99,900 荷捌き所施設建設工事 2,180,000		
	事業用備品購入費 169,000 その他(旅費、需用費等) 2,762		
(震)	(10) 漁業集落防災機能強化事業費 -----	286,629	272
	・漁港背後地の漁業集落防災機能強化事業に係る集落道、排水路等の測量調査業務及び工事等に係る発注者支援業務に要する経費		
	発注者支援業務委託料 18,000 事業管理業務委託料 264,600		
	その他(旅費、需用費等) 4,029		
(震)	(11) (仮称)水産総合振興センター整備事業費 -----	1,570,200	272
	・石巻漁港荷さばき所後背地に整備する(仮称)水産総合振興センターの建設に要する経費		
	(仮称)水産総合振興センター建設工事 1,533,000		
	工事監理業務委託料 37,000 需用費 200		

7 款 商工費

(1)	観光振興対策費 -----	42,085	278
	・観光振興に要する経費		
	各種補助金 20,350		

	サン・ファン祭り補助金 1,700		
	サン・ファン渡波市民夏祭り補助金 200		
	鯨まつり補助金 2,000		
	かほく夏祭り実行委員会補助金 2,100		
	かなん市民まつり補助金 1,900		
	ものうふれあいまつり補助金 4,150		
	かほく産業まつり補助金 1,300		
	石巻観光協会補助金 7,000		
	各種負担金 15,830		
	石巻川開き祭り負担金 7,000		
	仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会負担金 400		
	「食彩・感動いしのまき」観光推進協議会負担金 1,500		
	観光パンフレット作成費負担金 1,500		
	慶長遣欧使節船出帆400年記念事業実行委員会負担金 3,000		
	その他負担金(東北都市観光協議会負担金ほか) 2,430		
	・ その他(旅費、需用費等) 5,905		
(震)	(2) 商工業復興対策費 -----	139,417	284
	・ まちなか再生計画策定業務委託料 5,417		
	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金(商業施設等復興整備)		
	事業を活用するための計画策定業務		
	実施地域:中央三丁目1番地区ほか市街地再開発事業地区		
	・ 中心市街地災害復興事業助成金 12,000		
	仮設店舗運営協議会が運営する仮設店舗の管理費等への助成金		
	・ 中小企業復旧支援事業助成金 100,000		
	市内中小企業者の被災施設・設備の復旧支援		
	1,000千円(補助限度額)×100件		
	補助対象経費:被災した施設の修復・建替経費、設備の修繕、入替経費等		
	補助率:1/2(ただし、対象事業費は200千円以上)		
	・ 石巻立町復興ふれあい商店街解体工事 22,000		
	平成27年度中に閉鎖するための解体工事		
(震)	(3) 企業立地等促進事業費 -----	554,910	284
	・ 産業復興業務委託料 4,911		
	起業化支援相談、セミナー開催、マッチングデータ構築、企業の再建支援		
	・ 企業立地等促進条例助成金 190,000		
	・ 次世代施設園芸導入加速化支援事業費補助金 1,954		
	北上地域に整備される次世代施設園芸拠点施設に対する助成		
	・ 創業支援補助金 10,000		
	本市において新たに創業(第二創業を含む)する者に対し、創業等に		
	要する経費の一部を助成		
	・ 造船業等集約化支援事業費補助金 178,504		
	東日本大震災により被災し移転を余儀なくされた造船業の早期復旧のための助成		
	・ 産業用地既存施設解体撤去工事 167,000		
	不動町地区への産業用地整備を図るため、既存施設の解体等に要する経費		
	・ その他(旅費、需用費等) 2,541		
(震)	(4) 企業育成支援事業費 -----	117,100	286
	・ 6次産業化・人材育成事業委託料 95,000		
	6次産業化を推進するための人材育成支援や商品開発・販路拡大のための		

	事業化支援の委託			
	・ 産業創造助成金 10,000			
	新たな産業を育成することによる産業の振興と雇用の拡大を図るため創造的 事業を行う事業者に対して助成			
	対象事業:人材育成事業、研究開発事業、情報提供事業、業務支援事業			
	補助率:1/2(ただし、情報提供事業のみ被災企業は3/4)			
	補助額:人材育成事業、情報提供事業、業務支援事業は上限50万円			
	研究開発事業は上限250万円			
	(ただし、情報提供事業のみ被災企業は100万円)			
	・ 6次産業化・地産地消推進助成金 10,000			
	1次産業、2次産業、3次産業がネットワークを形成して取組むプロジェクト等に 対して助成金を交付するもの			
	対象事業：新商品開発事業 交付限度額 50万円 補助率 3/4			
	販路開拓事業 交付限度額 50万円 補助率 3/4			
	施設整備事業 交付限度額 200万円 補助率 1/2			
	・ その他(報償費、旅費) 2,100			
(震)	(5) 観光物産復興対策費	-----	59,565	286
	・ マンガを使った街づくり推進事業委託料 13,200			
	石ノ森作品と地場産品とのコラボ商品の開発及びオリジナルマンガの制作、イベントの実施			
	・ 観光物産の復興に向けたイベント等への支援に要する経費			
	物産市等開催・参加支援事業費補助金 30,000			
	石巻観光ボランティア協会復興支援事業費補助金 500			
	石巻焼きそばフェスティバル補助金 5,000			
	雄勝復興祭りイベント補助金 2,100			
	北上復興祭りイベント補助金 1,000			
	おがつ店こ屋街運営費補助金 500			
	おしかのれん街運営費補助金 500			
	仙石線開通記念事業費補助金 5,000			
	仙石線の全面開通に伴う記念イベント			
	・ その他(旅費、役務費) 1,765			
(震)	(6) ミラノ国際博覧会出展事業費	-----	14,770	286
	・ 平成27年7月24日～7月27日の4日間、イタリア国ミラノ市で開催される国際博覧会に 宮城県、岩手県、(一社)東北経済連合会と共同で出展するための経費			
	旅費 3,750 役務費 160 ミラノ国際博覧会出展事業委託料 850			
	有料道路通行料 10 ミラノ国際博覧会出展事業費負担金 10,000			

8款 土木費

(1)	総合支所道路等安全対策関係費	-----	140,000	294
	・ 総合支所内の道路施設の補修等を行うことによる交通の安全と生活環境の向上 を図るもの			
	需用費(修繕料) 64,000 道路舗装補修等業務委託料 17,000			
	事業用機械借上料 2,000 市道舗装等工事 53,000 原材料費 4,000			
(2)	道路新設改良事業費	-----	148,546	294
	・ 測量調査等業務委託料 28,000			
	沼8号線、大須長尾線、大瓜地区通学路、穀町・羽黒町二丁目線			
	・ 河北長尾線改良舗装工事委託料 40,000			

	・ 道路改良工事 50,000 檜崎・拾貫線、大瓜地区通学路		
	・ 用地購入費 16,000 沼8号線、大瓜地区通学路、穀町・羽黒町二丁目線		
	・ 長尾3号線道路改良事業負担金 6,000 宮城県が実施する河川事業に併せて整備するための負担金		
	・ 物件移転補償金 6,000 大瓜地区通学路、穀町・羽黒町二丁目線		
	・ その他(電力柱等移設費負担金等) 2,546		
(3)	山崎馬鞍線道路改良事業費 -----	83,000	294
	・ 平成27年度事業内容:道路改良 L=329m 道路改良工事 64,000 測量設計業務委託料 1,000 用地購入費 5,000 電力柱等移設費負担金 1,000 物件移転補償金 12,000		
(4)	山崎馬鞍線道路改良事業費(中島工区) -----	30,000	296
	・ 全体計画:道路改良 L=1,330m W=10.5m 測量設計業務委託料 30,000		
(5)	金華山公園線災害防除事業費 -----	21,000	296
	・ 全体計画:道路改良 L=330m W=4.0m 測量設計業務委託料 21,000		
(震)	(6) 屋敷浜猪落線道路改良事業費 -----	42,000	296
	・ 平成27年度事業内容:道路改良 L=310m 測量設計業務委託料 10,000 道路改良工事 30,000 電力柱等移設費負担金 2,000		
(震)	(7) 大瓜水沼真野線道路改良事業費 -----	117,500	296
	・ 平成27年度事業内容:道路改良、橋梁架け替え L=250m 用地購入費 3,000 大瓜水沼真野線道路改良事業負担金 114,500		
(震)	(8) 流留垂水地区避難路整備事業費 -----	52,000	298
	・ 平成27年度事業内容:道路改良 L=150m、測量調査等 測量業務委託料 10,000 道路改良工事 41,000 電力柱等移設費負担金 1,000		
(震)	(9) 井内大瓜線歩道設置事業費 -----	144,000	298
	・ 平成27年度事業内容:道路改良 L=1,120m 道路改良工事 23,000 用地購入費 10,600 井内大瓜線歩道設置事業負担金 92,000 物件移転補償金 18,400		
(震)	(10) 大瓜南境線道路改良事業費 -----	67,000	298
	・ 平成27年度事業内容:道路改良 L=1,000m 大瓜南境線道路改良事業負担金 67,000		
(震)	(11) 釜谷崎橋月浜線道路改良事業費 -----	73,000	298
	・ 平成27年度事業内容:道路改良 L=550m 道路改良工事 73,000		
(震)	(12) 石巻駅工業港北線道路改良事業費 -----	32,000	298
	・ 平成27年度事業内容:道路改良 L=100m 道路改良工事 31,000 電力柱等移設費負担金 1,000		
(震)	(13) 中埴橋石巻大橋伊原津一丁目線交差点改良事業費 -----	74,000	298
	・ 平成27年度事業内容:道路改良 L=235m 道路改良工事 72,000 電力柱等移設費負担金 2,000		
(震)	(14) 青葉西地区道路改良事業費 -----	52,000	298
	・ 平成27年度事業内容:道路改良 L=30m、用地買収、物件補償		

		道路改良工事 7,000 用地購入費 33,000 電力柱等移設費負担金 2,000 物件移転補償金 10,000		
(震)	(15)	田道町一・蛇田新橋線橋りょう整備事業費 ・全体計画:橋梁架け替え L=160m W=9.5m 測量設計業務委託料 12,000	-----	12,000 298
(震)	(16)	皿貝地区橋りょう整備事業費 ・全体計画:橋梁架け替え L=60m W=9.5m 皿貝地区橋りょう整備事業負担金 40,000	-----	40,000 300
(震)	(17)	内水排除対策費 ・内水排除用仮設ポンプの借上げ及び運転に要する経費 事業用機械借上料 252,873 仮設ポンプ 35 箇所、81 台 需用費 67,469(燃料費32,035 光熱水費34,704 修繕料730) その他(役務費等) 12,000	-----	332,342 300
	(18)	総合支所河川等安全対策関係費 ・総合支所管内における降雨時の円滑な流路の確保と地域の防災を図るもの 需用費(修繕料) 36,000 雑草刈払業務委託料 500 事業用機械借上料 2,000 原材料費 1,500	-----	40,000 302
(震)	(19)	市街地防災施設堤防活用整備事業費 ・水辺の緑のプロムナード整備に要する経費 実施設計業務委託料 20,000 市街地防災施設堤防活用整備事業支援業務委託料 10,000 市街地防災施設堤防活用整備事業負担金 242,000	-----	272,000 304
(震)	(20)	係留船舶集約施設整備事業費(委託料) ・旧北上川河口部の地域防災と長期係留船対策として、船舶集約施設 の整備に要する経費	-----	29,700 304
(震)	(21)	被災市街地再開発事業費 ・再開発組合で施行する再開発ビル建設等への支援に要する経費 市街地再開発事業費補助金 318,504 施行者:中央三丁目1番地区市街地再開発組合 立町二丁目5番地区市街地再開発組合 中央一丁目14・15番地区市街地再開発組合 市街地再開発準備組合等補助金 3,000 交付先:市街地整備を推進しようとする準備組織等 ・その他(人件費、需用費等) 72,207	-----	393,711 312
(震)	(22)	復興街路整備関係費 ・用地補償総合技術業務委託料 150,000 渡波稲井線など復興街路整備事業の早期完了に向けた用地取得に係る支援業務 ・その他(需用費、役務費等) 11,231	-----	161,231 312
(震)	(23)	御所入湊線街路整備事業費 ・平成27年度事業内容:道路改良 L=186m W=17m、物件移転補償 街路整備工事 137,000 物件移転補償金 212,500	-----	349,500 312
(震)	(24)	石巻工業港運河線街路整備事業費 ・全体計画:石巻工業港と国道45号を結ぶ延長L=1,410mの街路整備事業 平成27年度事業内容:道路改良L=58m 用地購入A=4,225㎡、補償費17件 工事監督等支援業務委託料 11,000 街路整備工事 502,000 用地購入費 160,800 物件移転補償金 360,900	-----	1,034,700 312

(震)	(25)	渡波稲井線街路整備事業費 ・ 全体計画: 渡波地区沿岸部から稲井地区内陸部までの延長L=3.23km (うちトンネルL=690m、橋梁L=330m)の街路整備事業 平成27年度事業内容: 道路改良L=1,540m、仮設工、トンネル工L=100m 工事監督等支援業務委託料 30,990 街路整備工事 883,000	913,990	314
(震)	(26)	(仮称)鎮守大橋整備事業費 ・ 全体計画: 新門脇地区と湊地区の土地区画整理事業地を結ぶ延長L=935mの 整備(うち橋梁L=437m) 平成27年度事業内容: 橋梁下部工、基礎工、仮設工(県代行工事) 街路整備工事委託料 1,300,000	1,300,000	314
(震)	(27)	復興都市公園等整備事業費 ・ 復興公園事業に伴う調査計画業務に要する経費 対象公園: (仮称)南浜シンボル公園、(仮称)中瀬公園 復興都市公園計画策定業務委託料 12,000 その他(旅費、需用費等) 3,064	15,064	314
(震)	(28)	防災緑地1号整備事業費 ・ 全体計画: 湊西地区の産業ゾーン北側の二線堤として盛土形式の津波防災緑地の整備 整備面積A=0.88ha 延長L=360m 平成27年度事業内容: 造成工事、建物等移転補償 用地造成工事 85,200 公共施設管理者負担金 18,700 物件移転補償金 50,000	153,900	314
(震)	(29)	防災緑地2号整備事業費 ・ 全体計画: 長浜・渡波地区の二線堤として盛土形式の津波防災緑地の整備 整備面積A=8.8ha 延長L=2,700m 平成27年度事業内容: 造成工事、用地購入 用地造成工事 96,800 用地購入費 130,000	226,800	314
(震)	(30)	駅前広場整備事業費 ・ 新蛇田南地区土地区画整理事業地内に整備する新駅の駅前広場整備 新駅駅前広場整備工事 110,000 駅前広場、駐輪場整備	110,000	314
(震)	(31)	総合運動公園整備事業費 ・ 平成27年度事業内容: 雨水・汚水排水設備工、駐車場整備工、支障物件移転補償 公園施設整備工事 405,000 物件移転補償金 15,000 その他(需用費等) 942	420,942	314
(震)	(32)	津波復興拠点整備事業費 ・ 市役所や病院、駅などの連携を図り防災拠点及び復興拠点として一体的に機能する 市街地の形成 調査設計等業務委託料 2,100 石巻駅周辺地域復興まちづくり計画修正業務 その他(旅費等) 650	2,750	314
(震)	(33)	七窪蛇田線街路整備事業費 ・ 全体計画: 田道町と中里を結ぶJRを跨ぐL=570m、W=15mの街路整備 平成27年度事業内容: 橋梁下部工、測量調査等、用地購入、物件移転補償等 建物等調査業務委託料 1,000 測量調査等業務委託料 50,000 道路改良工事 111,000 用地購入費 180,000 物件移転補償金 600,000 その他(賃金、需用費等) 2,869	944,869	316
	(34)	市営住宅管理費 ・ 市営住宅施設維持管理等業務委託料 6,000	146,320	318

		石巻中央、石巻東部、石巻西部、半島・総合支所の4地域ごとに地元企業による 管理業務委託の実施		
		・ 市営住宅管理代行等業務委託料 31,300 宮城県住宅供給公社へ管理代行委託の実施		
		・ 市営住宅施設整備工事 46,700 既存住宅の改修、撤去工事		
		・ 修繕料 50,000 維持管理、退去時修繕		
		・ その他(需用費(修繕料以外)、役務費等) 12,320		
	(35)	市営住宅整備管理運営基金費(積立金) -----	179,000	318
		・ 将来の修繕・改修等の経費増大に備え歳入が歳出を上回る部分を基金に積立てするもの		
(震)	(36)	復興公営住宅管理費 -----	279,000	320
		・ 復興公営住宅施設維持管理等業務委託料 52,000 石巻中央、石巻東部、石巻西部、半島・総合支所の4地域ごとに地元企業による 管理業務委託の実施		
		・ 復興公営住宅管理代行等業務委託料 53,700 宮城県住宅供給公社へ管理代行委託の実施		
		・ 復興公営住宅借上料 120,921 根上り松、中里七丁目、南中里一丁目、沖六勺西、沖六勺東		
		・ 交通整理業務委託料 11,166 復興公営住宅への入居時における道路混雑に対応した交通整理業務委託		
		・ 借上型住宅入居者負担軽減負担金 11,357 借上型復興公営住宅入居者の共益費負担軽減対策		
		・ その他(需用費、役務費等) 29,856		
(震)	(37)	復興公営住宅整備事業費 -----	52,850,920	320
		・ 復興公営住宅整備工事委託料 26,159,000 県代行による復興公営住宅の整備 整備個所: 黄金浜北、渡波新沼、湊筒場、上釜、下釜第一、新蛇田、新蛇田南		
		・ 調査設計等業務委託料 71,000 基本計画査定業務、用地測量、移転支援業務		
		・ 復興公営住宅入居募集支援業務委託料 31,000		
		・ 工事監理業務委託料 108,000 日和が丘一丁目(旧本庁舎跡地)、新蛇田、新蛇田南		
		・ 復興公営住宅整備工事 4,352,000 用地造成 23地区 住宅建設 1地区 周辺道路整備ほか		
		・ 用地購入費 4,413,000 16地区		
		・ 建物購入費 17,453,000 36地区		
		・ 高齢者生活支援施設整備費補助金 149,000 中央一丁目14・15番地区		
		・ その他(人件費、賃金等) 114,920		
(震)	(38)	防災集団移転促進事業費 -----	40,971,404	322
		・ 災害が発生した地域のうち、住民の居住に適當でない認められる区域にある住居の 集団による高台への移転を推進するもの 建物等調査業務委託料 324,000 移転元地の補償物件調査		

不動産鑑定業務委託料 10,400
 用地登記業務委託料 145,000
 被災者生活再建相談等業務委託料 30,627
 文化財発掘調査等業務委託料 451,000
 防災集団移転団地事前登録制度運用支援業務委託料 30,000
 防災集団移転促進事業等管理支援業務委託料 382,000
 復興整備事業技術支援業務委託料 20,000
 防災集団移転用地造成工事 17,175,000
 用地購入費 9,700,450
 防災集団移転用地(保留地、換地用地等)、従前地買取分
 防災集団移転促進事業費補助金 4,774,000
 住宅建設等に要する経費への補助
 物件移転補償金 7,405,000
 その他(人件費、需用費、事業用機械等借上料等) 523,927

9款 消防費

(1)	消防施設関係費	-----	306,666	326
	・ 消防施設、水利の充実と維持管理に要する経費			
	耐震性貯水槽設置工事 49,200			
	河南地区 3基 桃生地区 1基			
	防火水槽撤去工事 1,670			
	河北地区 1基 石巻地区 1基			
	消防ポンプ置場新築工事 20,000			
	牡鹿地区 1箇所			
	火の見櫓解体撤去工事 2,500			
	石巻地区			
	消防ポンプ置場移転工事 20,000			
	国道398号の拡幅に伴う湊班ポンプ置場の移設			
	太陽光発電設備設置工事 165,922			
	石巻消防署南分署、河北消防署桃生出張所、矢本消防署河南出張所、			
	女川消防署牡鹿出張所			
	設計業務委託料 12,700			
	耐震性貯水槽及び消防ポンプ置場整備に係る設計業務委託料			
	消火栓設置工事費負担金 15,000			
	消火栓の移設に伴う水道企業団への負担金			
	その他(需用費、役務費等) 19,674			
(2)	消防自動車関係費	-----	83,758	328
	・ 消防車両の更新及び維持管理に要する経費			
	自動車購入費 63,600			
	石巻地区ほか8台購入			
	事業用器具費 3,500			
	消防用ホース購入			
	その他(需用費、役務費等) 16,658			
(震)	(3) (仮称)石巻東消防署建設事業費	-----	562,250	332
	・ 被災した渡波出張所と湊出張所を廃止して移転統合するための経費			
	移転先:新渡波地区土地区画整理事業地内			

		消防庁舎建設工事 545,000 庁用器具費 17,250		
(震)	(4)	地域防災力向上対策費 -----	111,447	332
		・ 地域の防災リーダーの養成に要する経費 防災士養成研修講座実施業務委託料 4,240		
		・ 避難経路の設定に伴う統一した避難誘導表示板等を設置するもの 防災サイン整備実施計画策定業務委託料 27,300		
		・ 自主防災組織の育成及び機能強化に要する経費 自主防災組織機能強化補助金 25,710 対象事業: 防災資機材購入、防災倉庫設置購入、食糧備蓄購入、防災訓練、 防災士養成講座受講		
		・ 民間事業者等が所有する建築物を津波避難ビルとして使用するための整備費用の 一部補助 津波避難場所整備事業費補助金 40,000		
		・ その他(旅費、需用費等) 14,197		
(震)	(5)	避難タワー整備事業費 -----	209,000	332
		・ 津波避難ビルの指定が困難な地域における緊急避難場所の整備 工事監理業務委託料 9,000 避難タワー整備工事 200,000 整備予定地: 西浜町		
(震)	(6)	震災対策機能強化費 -----	29,280	332
		・ 避難所や避難場所、津波浸水域等の情報を盛り込んだハザードマップを作成し 全世帯に配布 ハザードマップ作成業務委託料 21,300		
		・ 防災訓練への参加状況などの検証を行うもの 総合防災訓練研究業務委託料 2,620		
		・ 各地域、集落単位での「地域版津波避難計画」策定のための基礎調査等に要する経費 津波避難計画策定基礎調査業務委託料 5,360		
(震)	(7)	防災行政無線屋外子局整備事業費 -----	75,800	334
		・ 防災集団移転等による新たな集落への情報伝達手段の強化及び従来の地域の 難聴区域の解消に要する経費 防災行政無線屋外子局整備委託料 75,800		

10款 教育費

	(1)	奨学資金費 -----	63,568	338
		・ 経済的理由により就学困難な生徒及び学生に学資を貸与し、有能な人材の育成を図る 給付費の拡充 大学生に対する月額奨学金 35,000円 → 45,000円(大学生以外は変更なし) 奨学資金貸付金 59,040 その他(報酬、旅費等) 4,528		
(震)	(2)	震災奨学金給付事業費 -----	8,340	344
		・ 震災孤児となった児童生徒への奨学金給付費 【月額金】 6,240 小学生 6人×10千円×12ヶ月=720千円 中学生 8人×20千円×12ヶ月=1,920千円 高校生 10人×30千円×12ヶ月=3,600千円 【一時金】(卒業時に支給) 2,100 中学生 2人×300千円= 600千円		

		高校生 3人×500千円=1,500千円		
	(3)	石巻小学校水泳プール改築事業費 ・ プール施設の改築事業 工事監理業務委託料 16,500 プール改築工事 227,000 需用費 50	-----	243,550 352
	(4)	広瀬小学校水泳プール改築事業費 ・ プール施設の改築事業(改築工事はH28で実施予定) 実施設計業務委託料 12,800 地質調査業務委託料 3,000	-----	15,800 352
	(5)	鹿又小学校屋内運動場改築事業費 ・ 屋内運動場の改築事業(改築工事はH28で実施予定) 実施設計業務委託料 40,000 地質調査業務委託料 7,000 用地造成工事 13,000	-----	60,000 352
	(6)	小学校施設老朽化対策事業費 ・ 小学校校舎等の老朽化対策 平成27年度実施校:山下小学校、広瀬小学校 工事監理業務委託料 15,000 老朽化対策工事 239,680 需用費 50	-----	254,730 352
(震)	(7)	被災児童通学支援事業費 ・ 震災により学校が被災したため代替校又は仮設校舎へ通学するための支援 バス借上料 223,074 タクシー借上料 10,939 重機借上料 532 通学路安全対策補助金(バス定期券購入助成) 353	-----	234,898 352
(震)	(8)	被災児童就学支援事業費(扶助費) ・ 震災により被災した児童の就学支援 学用品費、新入学用品費、修学旅行、給食費等の援助経費	-----	148,400 352
(震)	(9)	蛇田小学校校舎増築事業費 ・ 人口増に伴う不足教室の解消(増築工事はH28で実施予定) 実施設計業務委託料 30,000 地質調査業務委託料 6,000	-----	36,000 352
(震)	(10)	蛇田小学校屋内運動場改築事業費 ・ 屋内運動場の改築事業 工事監理業務委託料 23,200 屋内運動場改築工事 1,030,000 庁用器具費 10,000 その他(需用費、役務費) 600	-----	1,063,800 352
(震)	(11)	二俣小学校耐震補強事業費 ・ 耐震化工事を実施し学校施設の安全性の向上を図るもの 工事監理業務委託料 10,600 仮設校舎借上料 94,903 耐震補強工事 214,000	-----	319,503 354
(震)	(12)	雄勝地区小学校統合移転新築事業費 ・ 震災により被災した雄勝地区小学校の移転新築に要する経費 (雄勝地区中学校統合移転新築事業及び災害復旧事業と一体で実施するもの) 工事監理業務委託料 410 側溝改良工事 3,400 その他(旅費、需用費) 763	-----	4,573 354
(震)	(13)	小学校防災機能強化事業費 ・ 小学校施設の吊り天井等の落下防止対策 工事監理業務委託料 10,000 屋内運動場改修工事 190,000	-----	200,000 354
(震)	(14)	小学校太陽光発電設備整備事業費 ・ 災害時の自立的電源確保を図るため、太陽光発電システム等を導入し、 学校の防災機能の強化を図るもの 平成27年度実施校:住吉小学校、北村小学校、中里小学校、東浜小学校、 山下小学校、飯野川小学校、桃生小学校、寄磯小学校、 鹿又小学校 工事監理業務委託料 17,000 太陽光発電設備設置工事 363,700	-----	380,700 354
(震)	(15)	被災生徒通学支援事業費	-----	291,847 360

		・ 震災により学校が被災したため代替校又は仮設校舎へ通学するための支援 バス借上料 277,992 タクシー借上料 13,119 通学路安全対策補助金(バス定期券購入助成) 736		
(震)	(16)	被災生徒就学支援事業費(扶助費) ・ 震災により被災した生徒の就学支援 学用品費、新入学用品費、修学旅行、給食費等の援助経費	-----	141,909 360
(震)	(17)	門脇中学校耐震補強事業費 ・ 耐震化工事を実施し学校施設の安全性の向上を図るもの 仮設校舎借上料 100,730	-----	100,730 360
(震)	(18)	渡波中学校移転新築事業費 ・ 震災により被災した渡波中学校の移転新築に要する経費 用地購入費 42,000	-----	42,000 360
(震)	(19)	雄勝地区中学校統合移転新築事業費 ・ 震災により被災した雄勝地区中学校の移転新築に要する経費 (雄勝地区小学校統合移転新築事業及び災害復旧事業と一体で実施するもの) 工事監理業務委託料 410 側溝改良工事 3,400	-----	3,810 360
(震)	(20)	中学校防災機能強化事業費 ・ 中学校施設の吊り天井等の落下防止対策 設計業務委託料 9,500	-----	9,500 360
(震)	(21)	中学校太陽光発電設備整備事業費 ・ 災害時の自立的電源確保を図るため、太陽光発電システム等を導入し、 学校の防災機能の強化を図るもの 平成27年度実施校:青葉中学校、河南西中学校、河南東中学校、住吉中学校、 山下中学校、万石浦中学校、河北中学校	-----	288,000 360
(震)	(22)	高等学校統合整備事業費 ・ 外構工事に要する経費 工事監理業務委託料 20,000 仮設校舎借上料 1,200 高等学校統合整備工事 150,000	-----	171,200 364
	(23)	幼稚園施設老朽化対策事業費(工事請負費) ・ 桃生幼稚園の老朽化対策	-----	110,000 368
	(24)	(仮称)市民文化ホール建設基金費(積立金) ・ (仮称)市民文化ホール建設に向けた基金の積み増し	-----	400,375 380
(震)	(25)	学校給食センター建設事業費 ・ 災害復旧事業と同時施工で実施する学校給食センターの建設事業 湊及び渡波学校給食センターを統合集約のうえ、機能強化し整備するもの 工事監理業務委託料 23,750 学校給食センター建設工事 1,030,400 事業用備品購入費 37,000 需用費 26,000	-----	1,117,150 392

災害復旧費一覧表

(単位:千円)

事業名	事業費	事業内容
石巻健康センター災害復旧費	17,000	石巻健康センター駐車場災害復旧工事
土地改良施設災害復旧費	77	国の災害復旧事業により実施した「定川地区排水機場」の繰上償還に要する負担金
漁港災害復旧費	6,182,554	市管理34漁港の災害復旧工事等
水産業施設災害復旧費	993,100	水産加工団地共同排水処理施設災害復旧工事等
道路橋りょう災害復旧費	2,832,386	市道災害復旧工事(約60箇所)等
河川災害復旧費	127,180	河川災害復旧工事(3河川)等
小学校災害復旧費	67,667	小学校災害復旧工事等 (大原小学校特別教室等)
小学校災害復旧費(移転新築事業)	134,810	雄勝地区統合小学校移転新築事業
中学校災害復旧費	48,385	渡波中学校仮設校舎借上料等
中学校災害復旧費(移転新築事業)	674,810	雄勝地区統合中学校移転新築事業、 渡波中学校移転新築事業
庁舎災害復旧費	23,918	雄勝総合支所、北上総合支所及び荻浜支所の仮設庁舎借上料
地域情報通信施設等災害復旧費	68,186	地域イントラネット災害復旧工事等
消防施設等災害復旧費	824,427	石巻東消防署(渡波出張所及び湊出張所の統合)及び消防ポンプ置場災害復旧工事等
学校給食センター災害復旧費	464,900	湊・渡波給食センターの統合による災害復旧工事
合計	12,459,400	

歳入

(単位:千円)

区 分	予 算 額	対前年度比較	主 な 内 容
市税	16,488,589	1,353,900	個人市民税 5,381,372 法人市民税 1,505,354 固定資産税 6,823,425 市たばこ税 1,553,757 都市計画税 833,412
地方譲与税及び各種交付金	3,470,403	526,400	地方揮発油譲与税 191,000 自動車重量譲与税 425,000 地方消費税交付金 2,557,000 自動車取得税交付金 115,000
地方交付税	47,570,000	2,670,000	普通交付税 17,100,000 特別交付税 1,160,000 震災復興特別交付税 29,310,000
国庫支出金	20,299,076	▲ 11,505,352	障害者自立支援給付費等負担金 1,270,252 児童手当費負担金 1,540,047 生活保護費負担金 1,808,330 漁港施設災害復旧費負担金 6,000,000 道路橋りょう災害復旧費負担金 1,944,900 特定漁港漁場整備事業費補助金 1,519,600 社会資本整備総合交付金(道路橋りょう費) 374,825 社会資本整備総合交付金(都市計画費) 2,147,116 災害復旧費補助金 1,146,105
県支出金	9,689,658	▲ 326,212	障害者自立支援給付費等負担金 635,126 国民健康保険基盤安定費 578,446 後期高齢者医療保険基盤安定費負担金 331,579 児童手当費負担金 342,861 災害救助費負担金 314,832 地域支え合い体制づくり助成事業費補助金 568,280 再生可能エネルギー等導入補助金 773,844 地域医療復興事業費補助金 250,000 震災等緊急雇用対応事業費補助金 570,000 事業復興型雇用創出事業費補助金 301,594 被災児童生徒就学援助費補助金 823,104 水産業施設災害復旧費補助金 602,880 復興道路整備事業費委託金 887,000
財産収入	1,734,551	1,508,917	財政調整基金ほか各種基金利子収入 117,998 土地売却収入 1,486,024
繰入金	135,302,254	31,570,985	財政調整基金繰入金 4,172,248 減債基金繰入金 1,000,000 地域づくり基金繰入金 458,240 電源立地地域対策交付金事業基金繰入金 99,689 がんばる石巻応援基金繰入金 130,679 震災復興基金繰入金 13,426,745 東日本大震災復興交付金基金繰入金 115,439,820 長寿社会対策基金繰入金 152,154 市街地開発事業特別会計繰入金 394,931
諸収入	2,837,887	608,955	経営基盤安定化対策資金貸付金収入 700,000 中小企業融資預託金元金収入 677,000 応急仮設住宅共同施設維持管理費等負担金 193,996 小中学校等給食費徴収金 603,162
市債	16,724,100	2,355,500	
建設事業債等	13,547,300	5,430,700	建設事業債 8,170,000 合併特例債 5,044,700 過疎債 332,600(うちソフト分45,100)
臨時財政対策債	2,200,000	▲ 620,000	
災害援護資金貸付金	567,000	▲ 1,033,000	
借換債	409,800	▲ 1,422,200	
その他使用料等	1,653,482	236,907	保育所保育料、各診療所診療報酬等
合計	255,770,000	29,000,000	

3 特別会計

(単位:千円) 事項別
ページ

① 土地取得特別会計

歳入

(1) 財産収入 (土地売却収入)	-----	2,561,308	474
(2) 繰入金 (公債費繰入金)	-----	230,829	476

歳出

(1) 公債費 (元金、利子償還金)	-----	2,792,137	478
--------------------	-------	-----------	-----

② 水産物地方卸売市場事業特別会計

歳入

(1) 使用料及び手数料 (地方卸売市場使用料)	-----	73,443	488
(2) 繰入金 (管理費繰入金、公債費繰入金等)	-----	321,402	492
(3) 諸収入 (市場管理費雑入)	-----	95,105	494

歳出

(1) 水産物地方卸売市場費 (水産物地方卸売市場管理費)	-----	376,146	496
(2) 公債費 (元金、利子償還金)	-----	92,545	502

③ 下水道事業特別会計

歳入

(1) 使用料及び手数料 (公共下水道使用料)	-----	1,334,050	520
(2) 国庫支出金 (建設事業費、災害復旧費補助金)	-----	17,250,000	524
(3) 繰入金 (一般会計繰入金)	-----	34,294,075	526
(4) 市債 (下水道事業債)	-----	5,766,700	532

歳出

(1) 雨水排水施設管理費 (内水排除対策費)	-----	124,400	540
(2) 流域下水道費 (北上川下流東部流域下水道維持管理負担金等)	-----	817,825	542
(3) 污水管渠震災関係費 (汚泥汲取手数料等)	-----	204,400	544
(4) 公共下水道建設事業費 (実施設計業務委託料、公共下水道建設工事等)	-----	1,042,000	546

(5) 公共下水道復興建設事業費（雨水排水ポンプ場整備事業委託料等）	-----	33,858,000	546
(6) 下水道施設災害復旧費（調査設計等業務委託料、災害復旧工事等）	-----	17,209,000	550
(7) 公債費（元金、利子償還金）	-----	4,505,586	552

④ 漁業集落排水事業特別会計

歳入

(1) 繰入金（一般会計繰入金）	-----	25,279	586
------------------	-------	--------	-----

歳出

(1) 汚水管渠震災関係費（汚泥汲取手数料）	-----	4,500	592
(2) 公債費（元金、利子償還金）	-----	8,173	594

⑤ 農業集落排水事業特別会計

歳入

(1) 使用料及び手数料（農業集落排水施設使用料）	-----	99,436	610
(2) 県支出金（農業集落排水整備推進交付金）	-----	27,800	612
(3) 繰入金（一般会計繰入金）	-----	212,770	614
(4) 市債（農業集落排水事業資本費平準化債）	-----	157,700	618

歳出

(1) 管理費（農業集落排水施設管理費等）	-----	127,654	620
(2) 公債費（元金、利子償還金）	-----	350,601	626

⑥ 浄化槽整備事業特別会計

歳入

(1) 使用料及び手数料（浄化槽使用料）	-----	9,341	642
(2) 国庫支出金（循環型社会形成推進交付金）	-----	3,598	644
(3) 繰入金（一般会計繰入金）	-----	152,809	646
(4) 市債（浄化槽整備事業債）	-----	20,800	650

歳出

(1)管理費（浄化槽管理費）	-----	26,030	654
(2)浄化槽復興整備事業費（浄化槽設置工事）	-----	126,203	656
(3)公債費（元金、利子償還金）	-----	13,575	658

⑦ 市街地開発事業特別会計

歳入

(1)分担金及び負担金（公共施設管理者負担金）	-----	283,200	670
(2)財産売払収入（保留地売払収入）	-----	8,521,032	672
(3)繰入金（一般会計繰入金）	-----	10,189,627	674

歳出

(1)新蛇田地区事業費（宅地造成等工事、換地設計等業務委託料等）	-----	1,036,000	682
(2)新渡波地区事業費（宅地造成等工事、換地設計等業務委託料等）	-----	393,000	682
(3)新渡波西地区事業費（宅地造成等工事、換地設計等業務委託料等）	-----	576,000	682
(4)あけぼの北地区事業費（宅地造成等工事、換地設計等業務委託料等）	-----	243,000	684
(5)新蛇田南地区事業費（宅地造成等工事、換地設計等業務委託料等）	-----	1,721,000	684
(6)新蛇田南第二地区事業費（宅地造成等工事、換地設計等業務委託料等）	-----	1,179,000	686
(7)新門脇地区事業費（被災市街地復興土地区画整理事業業務委託料等）	-----	2,574,000	688
(8)湊東地区事業費（宅地造成等工事、換地設計等業務委託料等）	-----	1,607,000	688
(9)湊北地区事業費（宅地造成等工事、換地設計等業務委託料等）	-----	1,481,000	690
(10)下釜第一地区事業費（宅地造成等工事、換地設計等業務委託料等）	-----	586,000	690
(11)中央一丁目地区事業費（宅地造成等工事、換地設計等業務委託料等）	-----	158,000	692
(12)湊西地区事業費（宅地造成等工事、測量調査設計業務委託料等）	-----	1,153,000	692
(13)上釜南部地区事業費（需用費等）	-----	2,800	692
(14)下釜南部地区事業費（需用費等）	-----	2,800	694
(15)公債費（元金、利子償還金）	-----	5,647,559	696
(16)繰出金（一般会計繰出金）	-----	394,931	698

⑧ 産業用地整備事業特別会計

歳入

(1) 財産貸付収入（産業用地貸付収入）	-----	5,075	726
(2) 財産売払収入（産業用地売払収入）	-----	321,660	728
(3) 繰入金（一般会計繰入金）	-----	831,250	730
(4) 市債（産業用地整備事業債）	-----	772,500	732

歳出

(1) 須江地区事業費（産業用地造成等工事、工事監理業務委託料等）	-----	1,545,552	734
(2) 不動町地区事業費（産業用地造成等工事等）	-----	235,610	734
(3) 公債費（元金、利子償還金）	-----	149,323	736

⑨ 国民健康保険事業特別会計

歳入

(1) 国民健康保険税（一般、退職被保険者）	-----	3,814,316	746
(2) 国庫支出金（療養給付費等負担金、財政調整交付金等）	-----	5,999,655	750
(3) 前期高齢者交付金	-----	4,548,179	756
(4) 共同事業交付金（保険財政共同安定化事業交付金等）	-----	5,753,594	762
(5) 繰入金（一般会計繰入金）	-----	1,290,582	766

歳出

(1) 療養諸費	-----	12,521,116	782
（一般・退職被保険者等療養給付費、一般・退職被保険者等療養費等）			
(2) 高額療養費	-----	1,135,708	784
（一般・退職被保険者等高額療養費、一般・退職被保険者等高額介護合算療養費）			
(3) 後期高齢者支援金等	-----	2,166,448	792
(4) 共同事業拠出金	-----	5,753,602	800
(5) 保健事業費（特定健康診査、人間ドック、脳ドック委託料等）	-----	217,673	802

⑩ 後期高齢者医療特別会計

歳入

(1) 後期高齢者医療保険料	-----	1,149,434	820
(2) 繰入金（一般会計繰入金）	-----	498,534	824

歳出

(1) 後期高齢者医療広域連合納付金(保険料負担金、保険基盤安定負担金)	-----	1,591,665	840
--------------------------------------	-------	-----------	-----

⑪ 介護保険事業特別会計

歳入

(1) 介護保険料	-----	2,475,150	854
(2) 国庫支出金（介護給付費負担金、調整交付金等）	-----	3,042,242	858
(3) 支払基金交付金（介護給付費交付金等）	-----	3,399,708	862
(4) 県支出金（介護給付費負担金等）	-----	1,817,678	864
(5) 繰入金（一般会計繰入金）	-----	1,772,565	870

歳出

(1) 居宅介護サービス給付費	-----	3,726,780	888
(ヘルパー派遣による家事、入浴介護、デイサービス、ショートステイ等)			
(2) 地域密着型介護サービス給付費	-----	1,349,067	888
(3) 施設介護サービス給付費	-----	4,525,454	888
(特別養護老人ホーム・老人保健施設への入所)			
(4) 介護予防サービス等諸費	-----	393,424	892
(介護予防サービス給付、介護予防住宅改修、介護予防サービス計画給付等)			
(5) 介護予防・生活支援サービス事業費	-----	727,820	904
(訪問型サービス、通所型サービス等)			
(6) 包括的支援事業・任意事業費	-----	228,363	908
(地域包括支援センター運営事業、高齢者権利擁護事業、介護用品支給事業等)			

⑫ 病院事業会計

(収益的収支)

収入

(1) 医業収益（入院外来収益、他会計負担金等）	-----	437,794	926
(2) 医業外収益	-----	979,911	926
（他会計負担金・補助金、看護師等研修派遣に係る経費負担金等）			
(3) 特別利益（経営基盤安定化対策補助金等）	-----	710,000	926
支出			
(1) 医業費用（人件費、薬品費、賃借料、委託料等）	-----	1,524,569	928
(2) 医業外費用（企業債利息、一時借入金利息等）	-----	180,878	930
（資本的収支）			
収入			
(1) 資本的収入	-----	10,348,425	932
（企業債、他会計出資金、他会計負担金（建設改良費負担金）、 他会計補助金（経営基盤安定化対策補助金）、 県補助金（地域医療復興事業補助金））			
支出			
(1) 資本的支出	-----	11,058,425	934
（新市立病院建設事業費、医療機器購入費、企業債元金償還金、 長期借入金償還金等）			

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充当される経費

(歳入)

・引上げ分の地方消費税交付金 10.7億円

(歳出)

・社会保障4経費(年金・医療・介護・子育て)その他社会保障施策に要する経費 183.7億円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名(予算説明書の目の名称)		経費 (予算額)	財 源 内 訳						
			特 定 財 源				一 般 財 源		
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他	
社 会 福 祉	社会福祉総務費	138,191		120				15,798	122,273
	総合福祉会館費	15,328					1,754	13,574	
	障害者福祉費	93,550		2,324			10,436	80,790	
	障害者自立支援費	2,552,916	1,273,153	636,577		409	73,526	569,251	
	地域生活支援事業費	233,213	68,572	36,026			14,720	113,895	
	特別障害者手当等措置費	61,760	46,320				1,766	13,674	
	心身障害児通園対策費	1,300					150	1,150	
	子ども医療対策費	210,622		56,659			17,608	136,355	
	市民相談センター費	8,891		300			990	7,601	
	権利擁護推進費	10,936	695	8,834		612	96	699	
	生活困窮者自立支援費	4,092	3,675				53	364	
	老人福祉総務費	7,120		2,812			494	3,814	
	在宅老人福祉費	63,207				59,810	386	3,011	
	老人福祉施設費	26,939				3,413	2,691	20,835	
	老人保護費	259,266				28,419	26,408	204,439	
	老人医療対策費	128	1	1			10	116	
	児童福祉総務費	936,678	323,275	178,635		158,423	31,617	244,728	
	児童手当費	2,225,770	1,540,047	342,861			39,224	303,638	
	児童扶養手当費	874,678	291,559				66,709	516,410	
	母子福祉費	60,008	6,436	31,926			2,477	19,169	
	一時保育事業管理費	35,714	5,462	5,462		4,117	2,369	18,304	
	心身障害児通園施設費	2,160				41	248	1,871	
	心身障害者医療対策費	287,397		140,980			16,747	129,670	
障害児通所給付費	101,312	50,000	25,000			3,005	23,307		
子育て支援センター費	61,632	22,017	22,017		360	1,971	15,267		
扶助費	2,411,107	1,808,330	12,779			67,495	522,503		
小 計	10,683,915	5,439,542	1,503,313		255,604	398,748	3,086,708		
社 会 保 険	国民健康保険事業対策費	1,290,582	84,615	578,446			71,782	555,739	
	介護保険事業対策費	1,772,565				52,139	196,811	1,523,615	
	後期高齢者事業対策費	2,070,703		331,579			198,943	1,540,181	
	小 計	5,133,850	84,615	910,025		52,139	467,536	3,619,535	
保 健 衛 生	保健衛生総務費	578,739	34,239	18,429	30,000	227,244	30,749	238,078	
	予防費	893,262	16,847	13,374		102,886	86,957	673,198	
	病院費	864,908	135,046				83,489	646,373	
	診療所費	223,914		26,966		113,736	9,521	73,691	
	小 計	2,560,823	186,132	58,769	30,000	443,866	210,716	1,631,340	
合 計	18,378,588	5,710,289	2,472,107	30,000	751,609	1,077,000	8,337,583		

※ 表中の事業名は、予算説明書の目の名称に合わせて分類したものである。ただし、その経費については、総務省からの通知に基づき、事務費、事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)等を除いている。このため、表中の各経費と予算説明書の各目の予算額は、一致しない。